

ものづくりをめぐる国内外の動向

- 新興国等の海外市場の成長に伴い、航空機・自動車等の世界的な需要が増大
- 高齢化や新興国の成長等を背景に、医療・福祉機器市場が今後も成長
- IT分野等の技術革新により、新技術による有望市場の出現
- 労働力人口減少により人材獲得競争が拡大

秋田県内の動き

- スマートフォンや自動車関連で回復が続き電子部品・デバイス産業が好調なほか、医工連携により新技術の開発が具体的な商品化へ進展
- 航空機関連企業の受注増加や風力を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大といった新しい芽が創出

1 成長を牽引する中核企業の育成

<p><b>現状・課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電子部品・デバイスの出荷額の割合(H24 24.1%)が高く、保有する技術力の活用が必要</li> <li>○地域のリーダー企業育成のため、集中的な支援を行っており、支援先企業の売上や雇用は増加しているが、周辺企業との連携は限定的</li> </ul>		<p><b>具体的取組</b></p> <p>○「ものづくり中核企業創出促進事業」により、新たな技術開発など付加価値の向上に向けた取組を総合的に支援</p> <p>①経営戦略の策定や各種指導、②課題に対応した支援策の活用を総合的にコーディネート、③技術開発や試作品開発に要する経費に対する補助、④量産に要する設備投資に係る利子等への助成、⑤営業力の強化に要する経費に対する補助、⑥個別課題に対応したソフト面重視の総合的な支援</p>
--	--	--

2 航空機、新エネルギー、医療機器等の重点振興分野の育成

	航空機産業	自動車産業	新エネルギー関連産業	医療福祉関連産業	情報関連産業
<b>現状課題</b>	○参入している分野が限定的であり、特殊工程(表面処理、熱処理、非破壊検査等)を有する企業がない	○小物の単品部品や単純加工が多く、複雑な機械部品を組み上げる中核企業が不足	○再生可能エネルギー導入は順調(H27.1月 風力FIT設備認定量全国1位) ○再生可能エネルギーの導入拡大に合わせ、発電施設の部品製造、保守管理等への参入促進が必要	○H25県内医療機器生産額は355億円(全国14位) ○生産拠点としての量産医療機器メーカーは数社あるが、周辺企業への波及効果は小さく、限定的	○H24県内情報産業売上高は206億円(全国シェア0.1%) ○官公需など受託開発中心の経営が多く、自社商品の開発が低調 ○新技術、情報関連認証への対応に遅れ
<b>具体的取組</b>	<p>① 認証取得や航空機メーカーとのマッチングなどを支援</p> <p>② 特殊工程の県内企業共通の産業インフラの整備</p> <p>③ 航空機ビジネス(ものづくり以外)の創出支援</p>	<p>① 一次サプライヤーと取引のある中核企業に対する「認証取得」「QCDの向上」「展示商談会」などきめ細かな支援</p> <p>② より高い技術水準への引き上げと経営基盤の強化</p>	<p>① 「新エネルギー産業戦略」の見直し(→新たな発電導入目標)</p> <p>② 建設工事、メンテナンス、風車製造等への県内企業の参入促進</p>	<p>① 各事業所が県内の大学や公設試等と共同開発しようとする取組の支援により、複数の研究開発拠点を核とした地域サプライチェーンの形成と高度人材の雇用を創出</p>	<p>① 商品開発の支援</p> <p>② 認証取得の支援</p> <p>○ 商談会等への出展やマッチングによる販路拡大支援</p> <p>③ 関係団体との協同による海外展開</p>

※… ①、②はそれぞれH27年度の新規事業、拡充事業。③はH28年度以降に向けて想定される施策の例

<b>人材育成</b>	<p>① 企業ニーズに応じたオーダーメイド人材育成</p> <p>② 将来の航空機産業を担う人材の育成</p>	<p>○あきたクルマ塾による中核人材の育成</p> <p>○次世代経営層向けクルマスクールによる経営者層の育成</p> <p>○工程改善グループ研修によるQCDを担う人材の育成</p>	<p>○風力発電のメンテナンス技術者の育成</p> <p>① 今後事業化が想定されている洋上風力発電のメンテナンス等にも対応可能な人材の育成</p>	<p>○県と秋田大学との連携による医療機器の開発を担う人材の育成</p> <p>○脳血管研究センターの参画による神経再生医療への取組</p>	<p>○市場ニーズの高い分野の技術に関する若手技術者の技術習得を支援</p> <p>① 技術専門学校や高校での県内情報関連事業者による特別講義等</p>
-------------	---	--	--	--	--

今後さらに「高校や大学等と連携した次世代産業を支える産業人材の育成」を検討

# 地方創生に向けた産業労働部の重点方針Ⅱ ～企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成～

現状・課題

- 人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小と経済成長率の低下
- 経済グローバル化に伴う企業間や地域間の競争激化
- 新興国等の海外市場の成長
- 中小企業振興条例に基づく中小企業支援施策の推進

目指す姿

- 付加価値の高い商品・サービスの開発による新規需要の創出
- 国の税制改正や本県の優位性を活かした企業誘致の推進
- 新興国等の海外市場の成長の取り込み
- 円滑な事業承継の促進による雇用の維持、技術の継承、経済の活性化

## 1 企業の経営基盤の強化

	中小企業振興施策の推進	企業競争力の強化	海外展開の推進	創業・事業承継の推進
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業振興条例に基づき、がんばる中小企業応援事業や相談機能の強化などを推進</li> <li>○商工団体などを通じた中小企業者への支援施策の周知が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○下請け型等の産業構造により収益性が低く、H25年付加価値額は4,224億円（東北最下位）</li> <li>○品質管理、生産管理等の戦略と統治を担う人材確保が課題</li> <li>○電力システム改革により、今後、電力料金が全面自由化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○秋田港のコンテナ取扱量(H26年)は、輸出は増加(前年比11.5%増)しているが、製材等の需要減により輸入が減少(前年比15.4%減)</li> <li>○東南アジア諸国等への海外展開のフォローアップが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H25年度の県内開業率は3.6%（全国4.8%）で東北最下位</li> <li>○県外からのAターン起業の促進も課題</li> <li>○民間調査では後継者不在企業が74.8%（全国ワースト4位）</li> </ul>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ がんばる中小企業応援事業など支援施策の充実</li> <li>㊦ 秋田県中小企業展(仮称)の開催</li> <li>㊦ 各種メディアを活用した企業の取り組みの優良事例・新商品の紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 地域サプライチェーンの形成により収益性の高い仕事を県外から誘致</li> <li>㊦ 上場企業等で経験を積んだシニア人材を活用して県内企業の経営力や技術力を革新</li> <li>㊦ 制度融資の充実による資金供給の円滑化</li> <li>㊦ 全面自由化を見据えた県内企業への安価な電力供給手法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 秋田港の利用荷主拡大のための奨励金制度の充実</li> <li>○新規航路開設など物流ルートの充実に向けたポートセールス</li> <li>㊦ 県内企業の海外展示会等への出展や海外事務所等の開設に対する支援</li> <li>○海外政府機関との協定等による現地支援体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 学生対象の起業セミナー</li> <li>㊦ 幅広い世代を対象とした起業塾</li> <li>㊦ 起業に対する個別サポートや補助制度</li> <li>㊦ 事業承継セミナーや後継者育成塾の実施、後継者人材バンクの活用</li> </ul>

## 2 産業拠点の形成

	企業誘致・投資の推進	食品産業	商業・サービス産業	伝統的工芸品産業
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従来の加工組立型、大量雇用型のものづくりが国内で縮小</li> <li>○先端技術や特殊加工等の分野に今後の可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営基盤や商品開発・生産拡大等に関する体制が脆弱</li> <li>○生産拡大や製品の委託加工が可能な企業の育成・強化が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワークの強化による事業者個々の取組の拡大が課題</li> <li>○ネット通販など購入形態の多様化による環境変化</li> <li>○新たなサービス業への参入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活様式等の変化により、需要が長期的に減少傾向</li> <li>○従事者の高齢化が進み、後継者の育成・確保が困難</li> </ul>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誘致企業や既存企業の設備投資を支援</li> <li>㊦ 公設試が保有する技術を活用した誘致活動の推進</li> <li>㊦ 誘致済み企業等の本社機能の移転に向けた調査や移設経費に対する支援制度構築</li> <li>㊦ 対事業所サービスなど情報関連産業の立地を促す支援制度構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 生産性向上等を図るカイゼン活動の導入</li> <li>○商品開発スキルの向上等に向けた人材育成講座の実施</li> <li>○加工機能の向上に向けた設備導入の支援</li> <li>○中間加工など事業活動の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 先駆的事業者のネットワーク強化に向けた研修会の実施</li> <li>○全県まちゼミサミットの開催</li> <li>㊦ 買い物支援等の生活支援分野や健康増進等のシニア向けビジネス分野等への参入促進に向けた立ち上げ支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デザイナーやバイヤーを招致した交流・マッチング機会の提供</li> <li>○首都圏等における伝統的工芸品展の開催</li> <li>○後継者の育成を図る事業者に対する支援</li> <li>○造林杉の加工技術の研究</li> </ul>

「雇用創出のための産業振興」